

# 視察調査報告書

## 「不法投棄監視カメラ設置」事業について（大分市）

平成 16 年 3 月 30 日

### 事業の概要

H 1 4 年 7 月より山間部等に 5 台の「不法投棄監視カメラ」を設置。また、設置箇所の前後に『監視カメラ設置』の看板を設置。今後、新たな不法投棄箇所に移設し、元の場所には「ダミーカメラ」の設置をおこなう予定。不法投棄の摘発を主眼に置いたものではなく、抑止効果、意識啓発を目指した事業。

#### ・「不法投棄監視カメラ」の概要

2 ～ 3 基の赤外線センサーが、35 以上の物体を 5 秒間以上感知した場合、自動撮影を行い、警報とともに基地局のパソコンへ転送を行う。太陽電池による自動電源を持ち、携帯電話回線を利用しデータの収集、遠隔操作を行う。夜間も赤外線撮影で 2 4 時間稼働が可能。移設が可能である。

#### ・事業費

不法投棄監視カメラ設置事業予算

(千円)

節(細節)	説明	14 年度実績	15 年度予算
11 需用費(消耗品費)	PC 用インク代、用紙代	0	15
12 役務費(通信運搬費)	携帯電話通借料 (不法投棄監視カメラ 5 台分・本体 PC 1 台分)(平成 14 年は 7 月～平成 15 年 3 月まで)	362	525
13 委託料(業務委託料)	不法投棄監視カメラ等保守点検委託料 (平成 14 年は保証期間内)	0	400
14 使用料及び賃借料(賃借料)	不法投棄監視カメラ一式借上料 (本体 PC カメラ 5 台)(平成 14 年は設置工事を含む)	2,190	3,755
15 工事請負費(工事請負費)	不法投棄監視カメラ標識板設置工事 (平成 14 年は 5 箇所 10 枚、平成 15 年は 2 箇所 4 枚)	976	408
合計		3,528	5,103

< 5 年間のリース契約 >

#### ・システムの問題点

解像度が低く(37 万画素)、リアルタイムの画像ではない(通信速度が遅い)。

#### 所感事項

人口 44 万人の規模で、年間 300 ～ 400 件の不法投棄の内、約 8 割が一般廃棄物、2 割が産業廃棄物であり、その撤去業務には年間 500 万円が当てられている。この事業は、抑止・啓発に主眼を置いており、設置した場所の不法投棄防止の効果は上がっているが、それ以外の場所での不法投棄が減るまでには至っていないようである。今後、設置を予定しているダミーカメラは高価なものであり、効果の持続性等からも若干の疑問が残る。リサイクル・リユースの仕組みや、アダプトプログラム等の美化推進施策をはじめ、ゴミを出さない環境づくりを市民とともに如何に構築するかがポイントである。



「電子入札システム導入」事業について（下関市）

平成 16 年 3 月 31 日

事業の概要

平成 14 年 7 月から電子入札を導入。横須賀型のシステムを採用し、独自の総合評点制度を取り入れて運用を行なう。平成 16 年度からは、工事 500 万円以上、物品 80 万円以上に入札対象を拡大し、入札・契約業務の「透明化」「公正化」、落札価格の「適正化」、そして入札業務の「効率化」に向けて取り組んでいる。

入札制度改革と電子入札導入の経緯

- ・ H 1 2 / 6 月 入札契約調査特別委員会設置
- ・ H 1 3 / 6 月 入札契約事務手続改善検討委員会設置
- ・ H 1 3 / 9 月 **電子入札の早期導入の基本方針決定**
- ・ H 1 3 / 10 月 公募型指名競争入札開始
- ・ H 1 4 / 1 月 **電子入札システム選考委員会設置**  
公募型一般競争入札開始・入札契約情報のインターネット公表開始
- ・ H 1 4 / 2 月 **電子入札システム構築業者決定** 横須賀型（NTTコミュニケーションズ）の採用
- ・ H 1 4 / 5 月 公募型指名競争入札開始（建設委託案件）・入札用設計図書有償化・最低制限価格制度導入郵便入札開始
- ・ H 1 4 / 6 月 **横須賀市と協定締結（公証・認証 S Y S の共用）・業者説明会開催**
- ・ **H 1 4 / 7 月 電子入札開始（条件付一般競争入札）（土木 5000 万円以上、建築 7000 万円以上）**
- ・ H 1 4 / 8 月 **入札監視委員会設置**
- ・ H 1 5 / 4 月 **電子入札対象拡大（工事 2000 万円以上）**
- ・ H 1 5 / 7 月 **総合評点制度導入（客観点 + 主観点）**
- ・ H 1 6 年度 **電子入札対象拡大（工事 500 万円以上・物品 80 万円以上）**



下関市役所にて

システムの特徴

早期実現、コスト軽減、安定稼働の点から横須賀型を採用した。先行運用している横須賀市と公証・認証 S Y S を共用し、設計金額の事前公表、予定価格率を電子くじで決定することで最低制限価格が開札時まで解らない方式を採用している。

制度改革の効果

平成 13 年度から採用した「公募型指名競争入札」では、平均落札率 88.1%（平成 12 年平均落札率 97.2%）。電子入札を一部取り入れた平成 14 年度「公募型指名競争入札」では、平均落札率 81.2%（平成 12 年指名競争入札平均落札率 97.2%）。約 9%～16%の落札率低下となり、平成 14 年度では約 7 億 1 千万円余の経済効果があった。

今後の課題

入札監視委員会の効果的運用、工物品質の確保に向けて検査体制の強化の他、75%としている最低制限価格率や、電子くじで決定する予定価格率が約 2%の変動幅であることの検証評価など。

**所感事項**

横須賀市の制度を取り入れ、システム構築にあたり公証・認証 S Y S を共用するなど、開発の期間や経費を節約したとは言え、平成 13 年 6 月の入札契約事務手続改善委員会設置から、わずか 1 年余りで電子入札を開始したことには驚かされた。その後、対象範囲を広げ制度の運用効率を高めているが、入札制度には完璧なものではなく、むしろ工物品質を検証する人員の確保や養成、入札参加業者の資格基準見直しなどが今後必要であると感じた。

# 視察調査報告書

## 「環境ミュージアム」事業について（北九州市）

平成 16 年 4 月 1 日

### 事業の概要

平成 13 年 7 月に開催された「ジャパンエキスポ北九州博覧祭 2001」でエコパーク内に建設された。『環境未来都市の創造』をまちづくりの方向性のひとつに掲げる北九州市が整備する『市民のための環境学習・交流総合拠点施設』。



場 所： 北九州市八幡東区東田二丁目 2-6

敷地面積： 約 4,100 m<sup>2</sup> 延べ床面積： 約 2000 m<sup>2</sup>



### 環境ミュージアムの機能

#### 1) 環境教育センター機能

小中学校の社会見学をはじめ、総合的学習、校外学習などの環境学習の場。また、環境リーダーの育成をサポート。

#### 2) 環境情報センター機能

行政・企業・NPO などが主催する環境イベントや環境教育事業などをはじめ、国や他の自治体、世界の情報までの総合的情報を受発信。

#### 3) 環境活動センター機能

市内で活動を行っている様々なNPOや市民グループの活動拠点として集会やミーティングの場。

#### 施設内容

- 1) 展示コーナー【有料】
- 2) ドームシアター【貸出有】
- 3) 多目的ホール【貸出有】
- 4) 情報ライブラリ・リユースコーナー
- 5) 実習室【貸出有】
- 6) 会議室【貸出有】
- 7) 談話コーナー
- 8) 環境配慮施設
- 9) こどもエコ広場



### 所感事項

広大な製鉄所跡地に新しい街が生まれようとしている。環境をテーマとしたこの施設はその象徴的な存在に思えた。展示コーナーは見やすく、内容も充実している。特に施設インタープリター（解説係員）のサポートの水準が高い。